

国別動向

欧米諸国

◇西ドイツ

緊縮型の86年度予算案を発表

西ドイツ政府は7月初、86年度(暦年)予算案を発表した。その内容をみると、前年度同様人件費、構造不況業種に対する補助金等を中心に歳出の伸びを厳しく抑制した緊縮型予算となっている(歳出規模、前年度比、 $+2.4\% < \text{前年度} + 3.0\% >$ 、財政赤字額249.5億マルク<前年度249.9億マルク>、60年8月号「要録」参照)が、その枠内で内需拡大、雇用確保をめざした所得減税措置(国・地方合計で109億マルク)や長期にわたり業況不振が続いている建設業界への助成策等が盛り込まれるなどある程度景気面へも配慮したものとなっている。

景気は順調に拡大

経済情勢をみると、輸出、設備投資の底固い伸びに加え、春先以降ようやく個人消費にも持直しの兆しがうかがわれ始めていることから景気は「現在年率3%程度の順調な拡大基調をたどっている」(ペール・ブンスバンク総裁)。

すなわち主要経済指標をみると、輸出は根強い価格競争力を背景にEC、東欧向けを中心に引続き高水準を維持している(輸出受注数量前年比、1~3月 $+13.2\% \rightarrow$ 4~6月 $+14.2\%$)。また設備投資も企業収益の改善や稼働率の上昇等に支えられこのところ増勢を強めており(国内投資財受注数量前期比^(注)、1~3月 $+2.1\% \rightarrow$ 4~6月 $+5.1\%$)、「85年中では2桁の伸びが期待できる」(Ifo 経済研究所)との見方が大勢である(Ifo 経済研究所のアンケート調査<3、4月実施>によれば85年の製造業の実質設備投資は前年比 $+12\%$ と

前回<昨年8、9月実施>調査(同 $+8\%$)比大幅な上方修正)。さらに、本年初まで低迷を続けていた個人消費も、物価安定下での所得の増加傾向持続や自動車排ガス規制導入計画をめぐる不透明感の払拭に伴う新車の売行き回復等から春先以降ようやく持直しの兆しを示し始めている(小売売上数量、1~3月横ばい \rightarrow 4~5月<前2か月比 $>+2.7\%$)。こうしたなかで建設投資だけは、ここへきて幾分持直し気配を示し始めているものの、総人口の減少等の構造的要因を背景に依然低迷の域を脱していない(建設受注数量、1~3月 $\Delta 8.8\% \rightarrow$ 4~5月<前2か月比 $>+12.8\% < 1\sim 5$ 月累計前年比 $\Delta 8.1\% >$)。

(注) 以下、増減(Δ)率、騰落(\triangle)率はとくに断らない限り前月(期)比(季節調整済み)。

こうした状況下鉱工業生産(建設を除く)は、引続き増加傾向を示しており(1~3月 $+0.6\% \rightarrow$ 4~6月 $+1.0\%$)、製造業稼働率も前回ピーク(79年12月85.5%)に迫る水準にまで上昇をみている(3月82.8% \rightarrow 6月84.8%)。

以上のような需要、生産動向を背景に実質GNPは第1四半期に異常寒波の影響から減少($\Delta 1.0\%$)となったものの、第2四半期は $+1.5\%$ の伸びを示したほか、「85年後半の伸びはさらに高まり年全体として政府見通し($+2.5\%$)の達成は十分可能」(経済省)との見方が一般的である。

この間雇用情勢についてみると、生産の増勢持続を反映して就業者数は緩やかな増加傾向に転じており、このため失業者数も増勢一服となっている(失業者数、4~6月月平均2,322千人 \rightarrow 7月2,311千人)ものの、ベビーブーム世代の労働力化に伴う労働力人口の増加が続いているだけに当面労働需給の目立った改善は期待し難い状況にある(失業率、4~6月9.4% \rightarrow 7月9.3%)。

貿易黒字は一段と拡大

物価はマルク相場持直しに伴う輸入物価の下落や食料品価格の落ち着き等を反映してこのところ一段と鎮静化傾向を強めている(生産者物価<原計

西ドイツの主要経済指標

	1983年	1984年	1985年					
			第1 四半期	第2 四半期	5月	6月	7月	8月
鋳工業生産指数* (1980年=100、建設を除く)	96.2 (0.8)	99.5 (3.4)	103.1 (3.6)	104.1 (9.5)	103.8 (4.8)	105.9 (19.1)		
製造業設備稼働率*(%)	80.5	82.6	82.8	84.8		84.8		
製造業受注数量指数* (1980年=100)	96 (2.1)	103 (7.3)	107 (4.9)	108 (9.1)	109 (5.8)	107 (16.3)		
小売売上数量指数* (1980年=100)	96 (1.1)	96 (0)	95 (△ 1.0)		97 (0)			
失業者数*(千人)	2,258	2,266	2,299	2,322	2,326	2,325	2,311	
失業率*(%)	9.1	9.1	9.3	9.4	9.4	9.4	9.3	
未充足求人数*(千人)	76	88	103	102	102	105	108	
時間当り賃金指数* (製造業、1980年=100)	118 (4.4)	121 (2.5)	124 (2.5)		125 (9.6)			
生計費指数 (全家計、1980年=100)	115.6 (3.3)	118.4 (2.4)	120.5 (2.4)	121.2 (2.5)	121.2 (2.5)	121.3 (2.3)	121.1 (2.3)	120.7P (2.1P)
生産者物価指数 (鋳工業、1980年=100)	115.8 (1.5)	119.2 (2.9)	121.5 (3.0)	122.0 (2.6)	122.1 (2.7)	122.0 (2.5)	122.1 (2.3)	
中央銀行通貨* (億マルク)	1,862 (6.8)	1,948 (4.6)	1,981 (5.1)	1,988 (4.2)	1,988 (4.4)	1,988 (4.2)	1,995 (4.4)	
マネーサプライ*(M ₁)	(8.1)	(5.9)	(4.7)	(4.1)	(3.2)	(4.1)		
“ (M ₃)	(5.6)	(4.7)	(5.3)	(5.4)	(5.0)	(5.4)		
輸出* (FOB、億マルク)	4,322.8 (1.1)	4,882.0 (12.9)	446.4 (13.6)	450.6 (17.9)	461.6 (17.0)	447.0 (23.5)	475.8 (17.3)	
輸入* (CIF、億マルク)	3,901.9 (3.6)	4,342.2 (11.3)	397.2 (12.4)	386.4 (9.6)	391.7 (11.0)	383.0 (10.8)	398.9 (9.3)	
貿易収支* (億マルク)	420.9 (512.8)	539.9 (420.9)	49.2 (39.5)	64.2 (29.6)	69.9 (41.5)	64.0 (16.0)	76.9 (40.9)	
金・外貨準備高 (月末、億ドル)	299.4 (355.5)	259.3 (299.4)	242.6 (339.7)	256.3 (312.6)	251.4 (320.1)	256.3 (312.6)		

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%). ただし、○印は前年同期(月)実数。

2. *印は季節調整済み数。

3. 四半期計数は月平均。ただし、中央銀行通貨は期末月平均、マネーサプライ、金・外貨準備高は期末残。

数>5月+0.1%<前年比+2.7%>→6月△0.1%→7月+0.1%<前年比+2.3%>、生計費指数<同>同+0.1%<前年比+2.5%>→+0.1%→△0.2%<前年比+2.3%>)。先行きについても「さらに落着き傾向を強め本年末から来年にかけて、生計費指数上昇率は前年比1%台にまで低下しよう」(経済省)との見方を示す向きが少なくない。

一方貿易収支は、輸出の増勢持続等から黒字幅が一段と拡大しており(5月+69.9億マルク→6月+64.0億マルク→7月+76.9億マルク<既往最大>)、1~7月累計の貿易黒字は417億マルク

(前年同期248億マルク)を記録した。また経常収支も1~7月累計で175億マルク(前年同期35億マルク)となっている。経済省では「本年全体の貿易黒字は700億マルク、経常黒字は300億マルク程度とそれぞれ既往ピーク(貿易収支、84年540億マルク、経常収支74年266億マルク)を大幅に上回ろう」との見通しを明らかにしている。

ブンデスバンク、公定歩合等を引下げ

ブンデスバンクは3月央以降対ドル・マルク相場の持直しを眺め景気面への配慮から売戻し条件付債券買オペレートの段階的引下げや手形再割引枠の拡大等により市場金利の低下を誘導したあ

と、8月16日には公定歩合、ロンバート・レート
の引下げ(公定歩合4.5%→4.0%、ロンバート・
レート6.0%→5.5%)に踏切った(本号「要録」参
照)。

こうした状況下市場金利はブンデスバンクの政
策スタンスを反映して長短金利とも着実に低下し
ている(コール<1か月物>6月末5.55%→7月
末5.08%→8月末4.63%、国債<残存6年>6月
末6.97%→7月末6.66%→8月末6.36%)。また
市中銀行の短期貸出金利(当座貸越最優遇金利、7
月中8.5%)も公定歩合引下げをうけて8月央以降
0.5~1%程度引下げられた。

アジア諸国

◇シンガポール

輸出の減少を主因に建国以来初のマイナス成長

最近のシンガポール経済は、製造業生産が輸出
の落込みを主因に前年をかなり下回っており、また、
建設部門でも受注不振が目立つなど、急速に
停滞色を強めている。このため、84年第1四半期
(前年比+10.1%、既往ピーク)以降鈍化を続けて

いた実質成長率は本年第2四半期には同国建国以
来初のマイナス成長(同△1.4%)を記録、85年全
体としても「米国景気の動向次第ではマイナス成
長もありうる」(リー首相)との悲観的な見通しが
大勢を占めるに至っている(政府当初見通し+6~
+8%)。

製造業部門では、石油精製が更年後主要生産受
託先インドネシアの原油減産強化等の影響を大き
く受けており(生産前年比、84/10~12月△1.9
%→85/1~3月△8.4%)、造船も受注不振から
低操業を続けている。さらにこれまで好調を続け
てきた電機・電子部品も先進諸国向け輸出の停滞
を映じてここへきて伸び悩み傾向が明確化して
いる(同、84/10~12月+14.3%→85/1~3月
+2.0%→4~6月△5.9%)。このため、本年上
半期の製造業生産(GDPベース)は前年の水準
をかなり割込んでいる(前年比△5.7%、前期同
+5.4%)。

この間非製造業部門では、建設がホテル、オフ
イス等の供給過剰や政府開発支出の抑制を映じて
後退を続けているほか、運輸・通信、金融・サー
ビスも一段と低調な動きとなっている(業種別実
質GDP前年比、建設84/下期+9.0%→85/上

シンガポールの主要経済指標

(前年比・%)

		1982年	1983年	1984年	1985年				
					7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7月
実質	GDP	6.3	7.9	8.2	8.0	5.5	2.7	△ 1.4	—
製造業	生産	△ 5.7	2.1	9.0	8.2	3.4	△ 2.9	△ 8.3	—
CPI		3.9	1.2	2.6	3.1	1.5	0.2	0.7	0.7
WPI		△ 4.2	△ 3.7	△ 0.6	△ 0.8	△ 1.7	△ 1.6	(4~5月) △ 1.4	n.a.
貿易 (億米ドル)	輸出 (前年比・%)	207.9 (△ 0.9)	218.5 (5.0)	240.7 (10.2)	61.1 (10.3)	59.6 (6.5)	58.3 (△ 2.2)	58.2 (△ 3.6)	17.3 (△ 20.7)
	輸入 (前年比・%)	281.7 (2.2)	281.6 (△ 0.0)	286.6 (1.8)	70.4 (0.7)	72.1 (3.1)	68.4 (△ 4.0)	65.9 (△ 9.7)	20.3 (△ 22.0)
	貿易収支 [前年同期]	△ 73.8 [△ 66.1]	△ 63.0 [△ 73.8]	△ 45.9 [△ 63.0]	△ 9.3 [△ 14.5]	△ 12.5 [△ 14.0]	△ 10.1 [△ 11.6]	△ 7.7 [△ 12.5]	△ 3.0 [△ 4.2]
外貨準備高(未残・億米ドル)		84.8	92.6	104.2	103.0	104.2	(2月) 103.2	n.a.	n.a.

(注) 通関ベース。

期△7.5%、運輸・通信同+9.1%→+3.2%、金融・サービス同+11.0%→+3.0%)。

物価は、輸入価格の低下や食料品価格の安定などから引続き極めて落ち着いた動きで推移している。

貿易動向をみると、輸出が欧州・日本向け中心に年初来前年比減少幅を拡大してきているものの、輸入も原料品市況の低下や国内需要の後退を映じて輸出を上回る減勢を示しているため、貿易収支は引続き改善傾向を維持している。

この間、政策当局はこのところの景気停滞に対処して、7月下旬に企業減税と通信料金引下げ等を骨子とする総合景気対策を発表(8月号「要録」参照)、また「79年以來の高賃金政策の結果、国際競争力が低下したことも景気後退の一因」(リー首相)として、今後2年間賃上げを抑制するよう産業界に要請した。

◇フィリピン

景気は停滞持続

フィリピン経済は、厳しい緊縮政策の下で停滞が続いており、85年も、ゼロないしマイナス成長を余儀なくされる見通しにある(85年政府見通しは当初<84/12月時点>の+1.5%から最近では

△1~0%に下方修正<84年実績△5.5%>)。もっとも、こうした一連の緊縮政策の奏効から、対外収支はかなりの改善を示しつつあるほか、物価もこのところ目立って騰勢が鈍化している。

生産面をみると、製造業は内外需要の減少傾向や政府の輸入規制強化に伴う資本財、中間財の入手難から自動車・家電等を中心に依然低迷の域を脱却しておらず、また建設業も公共事業の抑制等を映じて不振を続けている。さらに、農業も天候不順、施肥不足が影響し、引続き伸び悩みとなっている模様である(84年産業別実質成長率、製造業△7.1%、建設業△23.7%、農林水産業+0.8%)。

このため雇用面ではレイ・オフやストライキの増加が目立つなど、一段と情勢が悪化している。

この間、消費者物価は、最近の為替レートの落ち着きや一次産品市況の軟調等を映じて、騰勢がかなり鈍化している(前年比、ピーク時84/10月+63.8%→85/7月+18.8%)。

一方、対外面では、輸出が天候不順や市況軟化に伴う一次産品(ココナツ油、砂糖等)の不振や米国等先進国の景気減速を映じた電気・電子部品の伸び悩みなどから不振の度を強めている(85年輸出目標は当初の56億ドルから52億ドルに下方修

フィリピンの主要経済指標

(前年比・%)

	1982年	1983年	1984年	1984年		1985年		
				7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
実質GNP	1.9	1.3	△5.5	△4.9	△6.6	n.a.	n.a.	
CPI	10.2	10.1	50.3	60.9	58.2	42.4	33.1	
貿易 (億米ドル)	輸出 (前年比・%)	△49.6 (△12.1)	△48.9 (△1.6)	△53.4 (△9.2)	△14.2 (△17.1)	△13.4 (△4.2)	△11.4 (△8.3)	△11.7 (△11.5)
	輸入 (前年比・%)	△82.6 (△2.4)	△79.8 (△3.5)	△62.5 (△21.6)	△17.2 (△14.3)	△15.0 (△24.9)	△12.7 (△19.8)	△13.3 (△11.8)
	貿易収支 [前年同期]	△33.0 [△28.1]	△30.9 [△33.0]	△9.1 [△30.9]	△3.0 [△7.9]	△1.6 [△7.0]	△1.3 [△3.1]	△1.6 [△1.5]
外貨準備高(末残・億米ドル)	25.4	9.0	8.9	4.9	8.9	6.2	10.8	
対外債務残高(同上)	174.7	248.2	254.2	n.a.	254.2	(1月) 256.0	n.a.	

(7月)
18.8

(注) 通関ベース。

正)ものの、輸入も政府の抑制策により大幅な減少を続けているため、年初来の貿易赤字幅は前年に比べかなり縮小している。

政策面をみると、政府は内外均衡回復を最優先課題として、IMFの融資条件に基づきマネー・サプライ抑制、財政支出削減、輸入抑制等緊縮政策を継続している。こうした状況下、7月の国民議会に提出された86年度(86/1~12月)予算案は歳出前年度比+9.9%と、物価上昇率を下回る伸びに抑えた緊縮型となっている。なお、同時にマルコス大統領は同議会における施政方針演説の中

で、経済再建のため①緊縮均衡財政の継続、②金融制度の再編成、③公営企業の整理・民営化、④税収の拡大、⑤農業の再活性化、⑥輸出産業の競争力強化、⑦国内エネルギー資源の多様化の7項目につき積極的に取組む旨表明した。

この間、対外累積債務については、引続き既存債務返済の繰延べが実施されているほか、本年5月には債権銀行団との間で新規融資(総額9.25億ドル)および貿易信用枠供与(同30億ドル)に関する協定の調印が行われた。